

限界集落における居留意思決定に関する研究

A STUDY ON RESIDENTIAL DECISION MAKING IN MARGINAL COMMUNITY

安 思奕¹・青木 俊明²

¹学生会員 東北大学 国際文化研究科 (〒980-8576 宮城県仙台市青葉区川内 4 1 番地)
E-mail:ansiyi126@gmail.com

²正会員 東北大学准教授 国際文化研究科 (〒980-8576 宮城県仙台市青葉区川内 4 1 番地)
E-mail: toshiaki.aokia1@tohoku.ac.jp

本研究では限界集落住民の居留意思決定メカニズムを解明することを目的とする。まず、先行文献に基づき、居留意思決定要因を心的要因、物理的要因と社会的要因に分類した。次に、限界集落の特性別に、住民の継続意思決定構造に関する仮説を措定した。その結果、地域特性により、居住継続の意思決定構造が一部で異なる可能性が導出された。共通部分は、物理的要因と個人属性が継続居住を阻害する作用となる。一方、心的要因と社会的要因が継続居住を促す作用は、農村部では予想されるが、都市部では考えにくい。地域特性別に居留意思決定構造を考察した結果、集落再編の推進に当たり、農村部と都市部で移転誘導策を分けて考える必要性が示唆された。

Key Words : residential decision making, marginal community, residential utility, residential factor

1. はじめに

近年、少子高齢化に伴い、存続自体が問題となる集落が増えている。そのうち、高齢化率が 50%以上、かつ集落機能の維持が困難なものは、「限界集落」と呼ばれ、特に消滅する恐れが高いと言われている。限界集落では、日常生活で享受するサービス水準が低下しているため、居住者は日常生活にも支障を感じている。そのため、限界集落では、生活の質の維持・改善策の実施が望まれる。

そのような状況を受け、政府は小さな拠点を整備し、効率的かつ持続可能な集落に再編することを目指している¹⁾。具体的な施策には、インフラ機能が極端に低下した集落や住宅を基幹集落に移転誘導する集落移転事業があり、基幹集落に定住促進団地を整備する事業も行われている¹⁾。これらの政策は、集落住民を居住性の高い地域に転居させることにより、財政負担の軽減と住環境の向上を両立させる一石二鳥の施策だと言える。集落住民から転居意向を示せば、再編施策は円滑に推進できると考えられる。しかし、現実的には、集落再編に対して限界集落を持つ自治体と集落住民は消極的な態度を示しており、集落再編に期待する自治体は少ない²⁾。また、高い定住意向を示す集落住民も多い³⁾。そのため、集落再編の推進に当たり、個々人の居留意思決定、特に現居住地に固執する理由を解明することが重要となる。従来、転居の説明には、マクロな指標がよく使われてきた。し

かし、それらは経済的指標に偏っており、個人の居留意思決定への説明力が不足している⁴⁾。特に限界集落の経済的水準が全体的に低いいため、そこ住民の継続居留意思を説明するには困難と考えられる。そのため、包括的な居留意思決定要因を設定し、個々人の居留意思決定を説明できる理論の構築が重要となる。そこで、本研究では以下の3点を目的とする。

- ・包括的な居留意思決定要因を検討する。
- ・居留意思決定に至る意思決定構造を検討する。
- ・地域特性を踏まえ、限界集落住民の居留意思決定の相違を明らかにする。

2. 既存研究

(1) 限界集落住民の居留意思決定に関する研究

限界集落住民の居留意思決定研究では、過疎部住民の居住動向を把握するものが多い。例えば、塚井らは集落再編の推進を背景に、移住要件が整えば移住してもいいという世帯は40%程度存在することを報告するとともに、引越や家屋維持費などの金銭的な補助が最も移住意向を促進することを示した⁵⁾。また、森田らは同じの過疎部といっても、地域特性により、住民の居住意向も異なることが分かった⁶⁾。有川らは居住継続意向の形成要因に着目しつつ、それを用いて居住継続意向モデルを構築し

た。それを用いて分析した結果、住民の居住継続意向は、縁辺部か中心部かによって、継続理由が異なることが分かった⁷⁾。これらは、いずれも過疎部居住者の居住動向や意向を把握したものである。しかし、居住意思決定に対する理論的な説明は行われていない。また、農村部と都市部における意思決定の相違も検討されていない。

一方、限界集落住民の居住意思決定要因に触れる研究の代表例として、森田らの生活質評価と居住意向に関する研究が挙げられる。森田らは、限界自治体である群馬県南牧村住民への調査を通じ、住環境の質を構成する要因について明らかにした⁸⁾。植田は新潟県田山古志村檜木集落の住民を対象に集団移転の意向をインタビューした結果、帰村意思と密接に関わる「先祖の土地」の意識を見出した⁹⁾。また、山本は大都市部からUターンを行った住民の間では、家族への重視と脱都会的な地域評価が共通することを明らかにした⁹⁾。これらの研究は、個別な居住意思決定要因に着目して居住意思決定を述べているが、個別要因を検討しているため、意思決定の全体構造が不明瞭になっている。

従って、包括的な要因を用いて居住者の居住意思決定を説明した研究は少なく、また、地域特性を考慮した居住意思決定研究もない。そのため、転居誘導を念頭に置いた地域再編策を考えるためには、この両者を考慮した研究が必要だと言える。

(2) 本研究の位置づけ

上述の問題点を踏まえ、本研究は次のような特徴を備えている。まず、本研究では、多側面から居住意思決定要因を検討している。前文に触れたように、個別要因に着目するだけで居住意思決定を説明するには、結果として弱い説明力を来す。そこで、本研究は点的な要因から居住意思決定を説明するのではなく、面的かつ総括的な視点からの解明を目指す。それこそ、居住者の居住意思決定を予測することが実現に可能となる。

次に、居住意思決定の構造を検討している点が挙げられる。青木らが指摘したように、人口移動の研究には個人の居住意思に対する理論が欠けている⁴⁾。限界集落には、人口規模が極めて小さい地域が多いため²⁾、個人々の居住行動が集落存続を左右する。そのため、居住主体の意思決定の面まで掘り下げた研究が重要となる。しかし、そういった視点の研究がほぼない。そこで、本研究では居住者の意思決定がいかに形成されたというところに置き、要するに、居住意思決定構造に着目する。その解明は、移動者自身に着目した居住意思決定理論への試みともなる。

3つ目は農村部と都市部という地域差に着目しつつ、居住意思決定構造の相違を検討することである。限界集落を言うと、農村部にのみあると考えがちだが、都市部

にも見られる²⁾。しかし、両地域を比較した研究はほぼない。今後人口減少が進んでいく中で、集約型居住施策に関する検討は、農村部や都市部にしても現実的な意味を持つ。本稿では、このような地区に渡る居住意思決定構造の比較によって、居住地の集約対策に基礎的な知見を提供することを目指す。

3. 理論的フレーム

(1) 居住意思決定とは

Place utility theoryに従えば、居住意思決定とは、期待効用が最大化するように、現住地を含めた居住地から選択することだと言える¹⁰⁾。過疎地域の居住意思決定に対して、期待効用を用いた例として、片田らの過疎地域の転出・帰還行動のモデルが挙げられる¹¹⁾。これらの研究では、薄い合理性¹²⁾を最大化するように地域効用が算定され、それに基づいて居住意思決定が行われると仮定されている。すなわち、これらの研究では、現住地への家屋の質や立地場所などの経済的な指標に対する主観的評価で現時点の効用を算定し、それに基づいて意思決定が行われると考えられている。

ところで、ほとんどの人々は、選択についての評価とメタ認知とされる価値観との整合、いわば、広い合理性に基づいて意思決定を行う¹³⁾。近年の実際に居住意思決定研究では、居住者が持つ価値観や選好などの影響が報告されている¹⁴⁾¹⁵⁾。すなわち、居住意思決定において、心的変数を加算する必要性が示唆されている。本研究では、こういった心的要因も居住効用の構成要因として考慮する。

(2) 居住意思決定要因の定義とその構成

a) 定義

居住者は情報や個人事情などの転居を検討する契機が生じた後、居住を再検討しようとする。このような、居住意思決定の過程における居住者は、潜在的移動者と呼ばれている。居住者は一旦、潜在的移動者になると、移動の判断を下すための項目・判断材料の設定と情報の収集段階、または、意思決定後のイメージ生成の段階を経験し、居住意思決定を行う¹⁶⁾。その間には、居住意思決定に影響を及ぼす要因を居住意思決定要因と定義する。

張は人間の居住行動を把握するためには、経済的、社会的、また心理的アプローチという3つのアプローチを用いる視点が必要と提唱した¹⁷⁾。筆者は、この論説を参照に、過去の居住意思決定要因を図-1のように「心的要因」、「物理的要因」、「社会的要因」という三つの分類にする。以下から、各要因の構成について説明する。

b) 心的要因の構成

心的要因は内的感覚や経験などによって形成される要

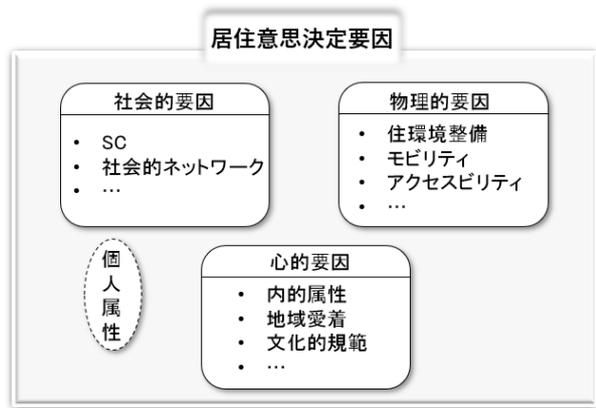


図-1 居留意思決定要因の構成図。

因とする。既有研究を踏まえ、心的要因は概ねに内的属性、地域愛着また文化的内面化という3つを想定できる。内的属性は個人の嗜好と多元的な自己認知を示しており、価値観と居住自己概念がその例である。価値観とは、辞書によると、一般にいかなる物事に価値を認めるかという個人の評価を指す¹⁸⁾。この心的変数は、居住属性や物的環境以上に居住環境の主観的な評価に寄与していることが示されており、間接的に居留意思決定に影響を及ぼす可能性が示唆されている。また、近年、居住行動に関連する自己概念や嗜好、すなわち、居住自己概念と言えらる変数が居留意思決定への影響も示されている。藤井らは居住者が将来の居住地を選択する際に、以前の交通習慣に基づいて居留意思決定を行う傾向を示した¹⁹⁾。例に挙げると、ウォーキングの好きと自己認知している人は、歩きやすいところで住むのが好きと考えられる。

地域愛着は、一般に場合地域と人間を結びつける情緒的感覚として捉える。多くの研究では、地域愛着が高い継続居住意向を説明するポジティブな心的変数として取り上げられる²⁰⁾。例えば、地域愛着は介護や医療施設を要する人において、より便利な地域への移転に抵抗している²¹⁾。限界集落における高齢者住民の健康状態を想定すると、この場面の起きる可能性が十分あると考えられる。

また、文化的規範とは、地域文化から由来した居住に関わる規範的認知を指す。地域文化の特性により、居住者の意思決定に大きく影響する場面が見られる。例としては、中国では、伝統的道德倫理から生じた親孝行という規範は、親世代と子世代の同居行動を促進する²²⁾。日本では、農村部における農民固着性が挙げられる。奥村は農民固着性が農村人口から都市への移動を阻害する要因の一つであると指摘した。具体的に言えば、農村住民は家族への継承や先祖の墓などで、離村に対して抵抗的な意思を示す傾向と言えらる²³⁾。こういった固着性を印証する研究としては、植田が指摘した「先祖の土地」によ

る帰村意思が挙げられる⁸⁾。また、片田らが過疎地域人口の転出・帰還行動モデルに考慮した財産の継承の変数も、固着性の規範効果を示唆している¹¹⁾。

c) 物理的要因の構成

物理的要因は住宅属性や物理的な生活環境といった要件からなる要因を指す。本稿では、従来多く検討された物的要因を踏まえ、住環境整備、モビリティとアクセシビリティを取り上げる²⁴⁾。住環境整備の要因には、インフラ達成率や緑地などの居住環境が含まれる。その他には、代表的な物理的要因として、交通手段の利用可能性と交通主体の移動利便性を指すモビリティ、また各施設への近接性が挙げられる。

d) 社会的要因の構成

社会的要因は、人との付き合いや社会的関係を指す。たとえば、地域におけるソーシャル・キャピタル(SC)や、潜在的居住地における社会的ネットワークなどがそれに該当し、居留意思決定に影響を与えらる考えられる。

伊丹らは、既存集落で形成されたSCが高いことを理由に、新興住宅地より既存集落の方が住みよさと定住意向が高いことを示唆した²⁵⁾。また、コミュニティや近所のがらの良さなどの変数は居留意思決定との相関が見られたが²⁶⁾²⁷⁾、本研究ではコミュニティの質も考慮するため、SCも意思決定要因として考慮する。

また、社会的ネットワークには、現居住地域内のネットワークに限定せず、潜在的移転先や、他の地域に住む親戚や親近からなる関係も含まれる。こういったネットワークがあれば、居留意思決定を行う際に、ネットワークが存在する地域に移動する意向の高い傾向がある²⁷⁾。その一方で、もし現居住地にネットワークがあれば、移転意思低くなる可能性もある。このような現象は、転居に向けた心理抵抗になりうる⁴⁾。

e) その他

上述のほかにも、居留意思決定に影響を及ぼす要因として個人属性が挙げられる。居住者のライフステージやライフスタイルなどが挙げられる²⁹⁾³⁰⁾。これらの個人属性は直接に転居する意向になるとは見えませんが、形成された居住ニーズを介し、間接的に居留意思決定に反映すると思えらる。

現実的には、居住者が居留意思決定を行う際に、情報の影響を受けらると思えらる。利益に関わる情報が居留意思決定に影響を与えることも示されている³¹⁾。居住地誘導策の立案では、情報の影響を考へることも重要だが、本稿では居住者と居住者を取り巻く客観的環境要因に着目する。すなわち、個人属性による居留意思決定構造のみを想定し、情報的環境は検討しない。

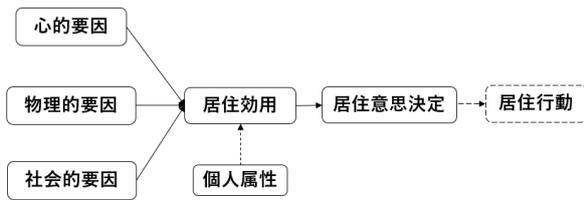


図-2 居留意思決定構造モデル

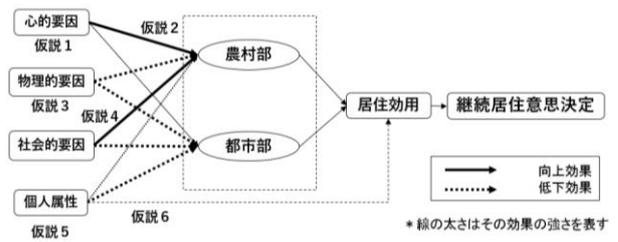


図-3 本研究の仮説図

4. 仮説

(1) 居留意思決定構造モデルの想定

前章の居留意思決定要因の構成を踏まえ、居留意思決定構造モデルを図-2のように措定した。

(2) 地域別に見た限界集落住民の居留意思決定構造

一言で限界集落と言っても、農村型と都市型がある。これらでは、コミュニティの形態や地域の文化が異なる。その結果、居留意思決定構造も異なると推測される。

まず、心的要因のうち、地域特性がもっとも色濃く表れている要因は、文化的規範と言え。特に、農村部では、農民固着性が継続居留意思に対して強い規範が見られるが、都市部ではそういった規範が考えない。一方で、地域愛着は継続居留意思決定に促進効果があるが³²⁾、地域の愛着水準の差異について推測することが困難と考える。しかし、地域への愛着が物理的環境と社会的環境を介して形成すると示した研究がある³¹⁾。

このような考えると、地域環境を比較することで、愛着水準を推定できると考えられる。物理的環境については限界集落地域において全体的に低いと想定できており、地域差が見られない。しかし、社会的環境に関して農村部はより高い水準を表している。そこで、農村部では愛着水準が都市部より高いと推定できる。また、内的属性は個人が固有概念から生じるものであり、地域特性との関連性が薄いと考えられる。それゆえ、継続居留意思決定には、内的属性による作用は地域差が出ないと推定する。上述を踏まえると、心的要因に関しては以下2つの仮説が措定できる。

仮説1：地域を問わず、心的要因は住民の継続居留意思を高める効果がある。

仮説2：心的要因が持つ継続居住の促進効果は、都市部より、農村部において強くみられる。

また、限界集落は、決して経済的に成長過程にある地域ではなく、就職機会も一般より多いとは言えない。住

民は住環境の整備の不十分で、日常的な消費や外出さえも困難であると考えられる。限界集落の生活環境だけでは、住民の生活ニーズを満たすことが難しいと思われることから、仮説3を措定できる。

仮説3：地域を問わず、物理的要因は継続居留意思を低下する。

社会的環境については、農村部の限界集落は、高いソーシャル・キャピタルを持った凝集性の高い地域だと考えられる。一方、都市部では、他者とのつながりが弱いため、SCは弱いと言え。SCが豊かであるほど継続居留意思決定が強いという知見により、農村部でSCによる継続居留意思の向上効果が都市部より強いと推定できる。むしろ、SCが低い都市部では、コミュニティへの不満が継続居留意思を低下させる可能性も考えられる。社会ネットワークに関しては、個人的単位となる要因として考えられるため、地域差を想定しない。そこで、以上を踏まえ、仮説4を措定する。

仮説4：社会的要因が持つ継続居留意思の促進効果は、農村部が都市部より大きい。

ところで、個人属性由来の変数も見落としとしてはいけない。限界集落住民自身の特性を配慮すれば、経済的困難の住民や身体的不自由な高齢者が多いと考えられる。彼らは、個人的事情により、移転意思を示しても実際に移転が困難となる人も少なくない。しかし、仁科は居住者の継続居留意思決定がもし不本意である場合に、居住効用が最も低いと示した³²⁾。そうであれば、こういったネガティブな居住態度を示す住民は、集落再編における潜在的受益者と支持者とも考えられる。彼らの居留意思決定構造について検討する必要性もある。それらの考えを受け、仮説5を措定する。

仮説5：地域を問わず、個人属性による制限がネガテ

ブな継続居意思決定を促進する。

仮説 1 から 4 までを整理すれば、農村部の継続居意思決定を形成する要因を説明できたが、都市部のはまだ不明となる。ここで、農村部と都市部との各地には、同じ強い継続居意思を持つ住民がいると想定する。農村部住民の方は心的要因と社会的要因で構成できるが、都市部住民は、仮説 5 に示した個人属性による制限しか説明できない。そこで、仮説 6 を措定する。

仮説 6：個人属性が継続居意思を低下させる効果は、都市部において農村部より強くみられる。

以上を整理すると、本研究の仮説は図-3 のようになると考えられる。

5. 居意思決定の測定項目

本研究では、居意思決定の測定項目は、個人票、居認知票、居環境評価欄と居意向票という 4 つの部分で構成される。

個人票では、居住者のライフスタイルを知るためには、個人属性を把握する上で、居住に関連する属性についてもたずねる。居認知票では、価値観を尋ねる内的属性、地域アイデンティティと地域依存からなる地域愛着³⁰⁾、または農民固着性に着目する文化的規範という 3 つの項目を設定した。その目的は心的要因の計測にある。居環境評価欄では、現在の生活環境とコミュニティに対する評価というような、物理的要因と社会的要因を一同に尋ねる項目にした。この 2 つの変数を揃えて入れるのは、居住者が現居住の環境における主観的な住みよさについて、全面的な把握を行う狙いにある。最後に、居意向票を通じて、居住者の居満足度とその継続居意思決定について尋ねる。ここで、最も継続居意思決定を促進する要因を把握するためには、居住者の居意向を選択する理由を尋ねる。

6. 結論と今後の課題

本研究では、既存研究を踏まえ、居意思決定要因を 3 つの種類に分け、居意思決定構造を構築した。また、それをを用いて、地域別に見た継続居意思決定の構造に対して仮説を立て、限界集落における居意思決定の構造の相違について検討した。その結果は以下となる。

限界集落の継続居意思決定の形成においては、共通する要因と相違する要因に分けている。共通となるの

は、物理的要因と個人属性による要因である。この二つの要因は、限界集落での継続居意思を阻害すると想定した。一方で、異なるのは、心的要因と社会的要因が継続居意思への影響にある。農村部では、それらの要因が促進効果を示したが、都市部ではそのような効果が見られない。

上述の居意思決定構造の同異を踏まえ、集落再編に向けた誘導的移転施策について検討するさいに、地域により、施策の注意点が異なることを示唆している。農村部では、心的要因と社会的要因に着目した施策を重視すべき一方、都市部では、個人の移動困難や経済的制限を解消する施策に重点を置くべきだと考えられる。本稿では、仮説を踏まえた測定項目票を作成した。実際に限界集落住民を対象に質問紙調査を行うことは、今後の課題とする。

参考文献

- 1) 国土交通省, 集落地域における「小さな拠点」づくりに係る国の関連施策一覧, p.8, 2014
- 2) 国土交通省, 総務省, 過疎地域等条件不利地域における集落の現況把握調査, 2015
- 3) 森田哲夫, 木暮美仁, 塚田伸也, 橋本隆, 杉田浩: 限界自治体の生活の質と居意向に関する研究, 社会技術研究論文集, Vol.10, pp.86-95, 2013
- 4) 青木俊明, 稲村肇: 人口移動研究の展開と今後の展望, 土木計画学研究論文集, pp.213-224, No.14, 1997
- 5) 塚井誠人, 桑野将司: 中山間地域住民の移住意向と移住要件に関する分析, 都市計画論文集, pp.277-282, No.45-3, 2010
- 6) 森田哲夫, 塚田伸也, 佐野可寸志: 過疎・高齢化地域における集約型居住に向けた人口移動・居意向の分析 - 群馬県六合村におけるケーススタディ -, 都市計画論文集, pp.511-516, No.45-3, 2010
- 7) 有川つばさ, 塚井誠人, 桑野将司, 藤山浩, 山田和孝: 中山間地域住民の生活利便性が居継続意向に及ぼす影響の分析, 土木計画研究論文集, pp.383-391, Vol.26, No.2, 2009
- 8) 植田今日子: 存続の岐路に立つむら: ダム・災害・限界集落の先に, 京都昭和堂, 2016
- 9) 山本努: 人口還流(U ターン)と過疎農山村の社会学, 東京学文社, 2013
- 10) 竹村和久: 行動意思決定論-経済行動の心理学, 日本評論社, 2009
- 11) 片田敏孝, 廣島康祐, 青島縮次郎: 農山村過疎地域における転出・帰還行動のモデル化に関する基礎的研究, 土木学会論文集, pp.105-114, 第 419 号, 1990
- 12) アマルティア・セン著 (若松良樹, 須賀晃一, 後藤玲子訳): 合理性と自由 (上), 勁草書房, 2014
- 13) キース・E・スタノヴィッチ (木島泰三訳): 現代世界における意思決定と合理性, 大田出版, 2017
- 14) 石川徹, 浅見康司: 都市における居満足度の評価構造に関する研究-居居属性、価値観、物的環境との関係から-, 都市計画論文集, pp.811-816, Vol.47, No.3, 2012

- 15) 西山悠介, 中谷隼, 栗栖聖, 荒巻俊也, 花木啓祐 : 居住地属性の住民選好に基づく類型化による居住地選択行動の解析, 土木学会論文集 G, pp.1-9, Vol.67, No.6, 2011
- 16) 堤研二 : 人口移動研究の課題と視点, 人文地理, pp.41-62, Vol.41, No.6, 1989
- 17) 張峻屹 : 市民生活行動学, 土木学会, 丸善出版株式会社, 2015
- 18) 松村明 : 大辞林第 3 版, 三省堂, 2006
- 19) 藤井聡, 染谷裕輔 : 交通行動と居住地選択行動の相互依存関係に関する行動的分析, 土木計画学研究論文集, pp.481-487, Vol.24, No.3, 2007
- 20) Lewicka, M.: Place attachment: How far have we come in the last 40 years ? , Journal of Environmental Psychology, Vol.31, pp.207-230, 2011
- 21) Anton, C. E. and Lawrence, C. Home is where the heart is: The effect of place of residence on place attachment and community participation, Journal of Environmental Psychology, Vol.40, pp.451-461, 2014
- 22) 潘允康, 潘乃谷 : 試論我国城市的家庭和家庭結構, 天津社会科学, pp.7-14, No.6, 1982
- 23) 奥井亜紗子 : 農村-都市移動と家族変動の歴史社会学 : 近代日本における「近代家族の大衆化」再考, 晃洋書房, 2012
- 24) 青木俊明, 稲荷肇 : 居住地選択行動に及ぼす要因に関する考察, 土木計画学研究講演集, pp.109-112, No.18(2), 1995
- 25) Tim Heaton, Carl Fredrickson, Glenn V. Fuguitt and James J. Zuiches : Residential Preferences, Community Satisfaction, and the Intention to Move, *Demography*, pp.565-573, Vol.16, No.4, 1979
- 26) 伊丹絵美子, 横田隆司, 伊丹康二, 佐野こずえ, 飯田匡 : ソーシャル・キャピタルと住みよさに関する居住者の意識との関係, 日本建築学会計画系論文集, pp.1340-1346, Vol.78, No.688, 2013
- 27) 吉川和広, 細見隆 : 都市開発のための生活環境の総合評価法に関する基礎的研究, 土木学会論文集報告集, pp.107-119, No.204, 1972
- 28) Miriam Manchina, Sultan Orazbayevb: Social networks and the intention to migrate, *World Development*, pp.360-374, Vol.109, 2018
- 29) 森尾淳, 杉田浩 : ライフステージに着目した地域間人口移動の変化分析と地域活性化政策の方向性, 土木計画学研究論文集, pp.193-201, Vol.25, No.1, 2008
- 30) 山崎敦広, 高見淳史, 大森宣暁, 原田昇 : 個人のライフスタイルと将来居住地選好に関する基礎的研究, 都市計画論文集, pp.349-355, Vol.47, No.3, 2012
- 31) 白幡武黄, 樋口秀, 森村道美 : 転出者と共同住宅居住者の諸属性に着目した地方都心周辺部の人口減少要因分析, 都市計画論文集, pp.661-666, Vol.34, 1999
- 32) 青木俊明, 西野仁, 松井健一 : 地域間人口移動において地域の情報が移動地決定に与える影響, 土木学会論文集, pp.69-81, No.716, 2002
- 33) 引地博之, 青木俊明, 大淵憲一 : 地域に対する愛着の形成機構-物理的環境と社会的環境の影響-, 土木学会論文集D, pp.101-110, Vol.65, No.2, 2009
- 34) 仁科信春 : 公団住宅団地居住者の住生活態度, 社会心理学研究, pp.163-171, Vol.7, No.3, 1992

?

A STUDY ON RESIDENTIAL DECISION MAKING IN MARGINAL COMMUNITY

Siyi AN and Toshiaki AOKI

The study is aim at clarifying the mechanism of residencial decision making in marginal community. Based on the prior literature, the factors of residencial decision making factors were classified into three categorizations: psychological factor, physical factor, and social factor. According to the Classification, a hypothesis about residential decision-making structure is made and used to the comparison between rural and urban areas. As a result, In urban areas, psychological and social factors promote the willing of residential intention. But such effects are not found clearly in urban areas. As a result of comparing of the residential decision making structure, we suggested the importance of using different views to consider the policys of rural and urban areas reorganization.